

令和5年度事業報告

I. 会 員 数

項 目	会員数
令和5年3月31日	247(正会員 231 賛助会員 16)
令和5年度入会会員	9(正会員 7 賛助会員 2)
令和5年度退会会員	7(正会員 7 賛助会員 0)
令和6年3月31日	249(正会員 231 賛助会員 18)

II. 事業の実施

1. 技術の調査・研究及び普及事業

(1) 技術研究委員会（委員長：本口晴年理事）の調査設計部会において、調査研究のテーマを定め、情報収集・調査検討を行い、その成果を機関誌「土地改良の測量と設計」97号、98号において公表しました。

◇ため池への豪雨に伴う土砂流入時の被災事例と要因

—平成30年7月豪雨と平成29年7月九州北部豪雨での事例検討—（調査設計部会）

◇コンクリート水利施設で発生している骨材の溶脱について（調査設計部会）

◇Sentinel-2衛星データを用いた水田の排水性の広域評価手法（調査設計部会）

◇石灰石を使用したコンクリート水利施設の骨材溶脱再現実験と溶脱速度について —室内試験による研究成果—（調査設計部会）

さらに、地方会員による技術研究を推進するため、地方ブロックにおける研修会等の活動を支援するとともに、その一部を委託しました。

(2) 技術普及委員会（委員長：本口晴年理事 副委員長：松本義政理事）の広報・機関誌部会において、技術研究委員会の研究成果をホームページや機関誌「土地改良の測量と設計」の97号および98号に公表するとともに、メールマガジン「土測協通信」305号～326号を発信しました。

また、資格試験・研修推進部会において、協会の技術資格試験及び研修事業の普及と広報のためのポスターを4種類合計2,800部作成し、会員、関係機関等に配布しました。

機関誌97号及び98号の配布先、配布部数は以下の通りです。

〈配布先〉	〈97号〉	〈98号〉
会 員	254部	255部
農 林 水 産 省 関 係 機 関	264部	263部
都 道 府 県 関 係 機 関	537部	537部
独立行政法人水資源機構等	22部	22部
関 係 団 体 等	35部	35部
そ の 他	27部	41部
計	1,139部	1,153部

2. 技術資格認定事業

(1) 農業土木技術管理士資格試験事業

農業土木技術に精通し、業務の技術上の円滑な管理や成果物の技術上の照査を行える専門能力を有する技術者を認定するため、農業土木技術管理士資格試験を実施しました。

1) 資格試験

①試験月日 令和5年9月9日（土） 10:00～16:00（9会場）

②試験会場 札幌、盛岡、福島、東京、名古屋、岡山、福岡、鹿児島、那覇の9会場

③受験資格 農業農村整備事業に関する調査、計画、設計、積算、施工、施工管理、施設管理等の技術的な実務経験が10年以上の者

④受験申込 令和5年6月1日（木）～6月30日（金）（ホームページ）

⑤会場別申込・受験・合格者数

会場	申込者数	受験者総数	合格者数	備考
札幌	39	36	14	
盛岡	33	29	10	
福島	14	12	4	
東京	30	24	10	
名古屋	20	15	11	
岡山	26	20	10	
福岡	43	36	11	
鹿児島	58	51	26	
那覇	28	25	7	
合計	291	248	103	合格率 41.5%
令和4年度	301	248	110	合格率 44.4%
対前年比	96.7%	100.0%	93.6%	

(2) 土地改良補償業務管理者等資格試験事業

土地改良事業関係の用地補償業務に関して、円滑・的確に遂行する専門能力を有する技術者を認定するため、土地改良補償業務管理者・同補資格試験を実施しました。

1) 資格試験

- ①試験月日 令和5年9月9日(土) 13:00~15:30(9会場)
- ②試験会場 札幌、盛岡、福島、東京、名古屋、岡山、福岡、鹿児島、那覇の9会場
- ③受験資格 管理者：土地改良事業の用地補償等業務に7年以上従事した者
管理者補：土地改良事業の用地補償等業務に3年以上従事した者
- ④受験申込 令和5年6月1日(木)~6月30日(金)(ホームページ)

⑤会場別申込・受験・合格者数

会場	申込者数	受験者数	合格者数	備考
札幌	12	12	8	
盛岡	27	27	13	
福島	36	35	13	
東京	30	27	20	
名古屋	17	17	12	
岡山	8	8	3	
福岡	30	30	15	
鹿児島	11	11	6	
那覇	6	6	5	
合計	177	173	95	合格率 54.91%
令和4年度	149	141	71	合格率 50.35%
対前年比	118.7%	122.6%	133.8%	

(3) 土地改良補償士資格試験事業

1) 資格試験

①試験月日 ○総合用地補償業務講習会

・令和5年9月6日(水) 13:00~17:00

・Web講習:令和5年10月2日から令和5年10月31日まで

○記述試験

・令和5年11月8日(木) 10:30~15:00

②試験会場 東京会場

③受験資格 土地改良補償業務管理者の資格試験に合格し、登録後、土地改良事業関係の用地調査等業務に10年以上従事した者、若しくは管理技術者、照査技術者又は主任技術者として5年以上従事した者、又は国、地方公共団体の職員については、土地改良事業関係の用地補償業務に20年以上従事し、かつ、土地改良補償業務管理者の資格試験に合格し登録した者

④受験申込 令和5年6月1日(木)~6月30日(金) (ホームページ)

⑤会場別申込・受験・合格者数 (合格率 39.13%)

会場	申込者数	受験者数	合格者数
東京	26	23	9

(4) 農業農村地理情報システム技士養成の講習・認定試験事業

土地改良施設の特質や農業・農村の事情に精通すると共に、これらを踏まえた地理情報システム技術の活用により、適切なシステム構築等を担う専門技術者を広範に養成するため、農業農村地理情報システム技士講習・認定試験を実施しました。

1) 農業農村地理情報システム技士講習会等

①講習・試験月日

○農業農村地理情報システム技士講習（受験資格要件）

・基礎講習：令和5年9月1日（金）～10月31日（火）

全11講座を受講（eラーニング形式）

・実技講習：令和5年11月8日（水）・11月9日（木）午前

○認定試験 令和5年11月9日（木） 13:30～15:30

②実技講習及び認定試験会場 測量年金会館（新宿区山吹町11-1）

③受講・受験申込 令和5年6月1日（木）～7月31日（月）（ホームページ）

④受講資格 農業農村整備分野に関する調査・計画・設計・施工・積算・施工管理、維持管理等の技術的な実務経験が2年以上の者

⑤受験資格 講習修了者（前年度及び前々年度の講習会修了者を含む）及びこれと同等の能力と経験を有する者

⑥受講申込者・受講者・受験者及び合格者数

区分	令和5年度	令和4年度	5年度/4年度	備考
受講申込者数	26名	24名	108.3%	
受講者数	26名	23名	113.0%	
受験者数	26名	24名	108.3%	
合格者数	26名	24名	108.3%	合格率 100.0%

(5) 農業用ため池管理保全技士事業

①講習・試験月日

○農業用ため池管理保全技士講習会（受験資格要件）

・基礎講習：令和5年7月5日（水）～6日（木）

全9講座を受講（集合形式、東京会場からオンライン受講者に配信）

○認定試験 令和5年7月8日（金） 10:00～12:00

②講習会及び認定試験会場

仙台、東京、京都、岡山、熊本及び鹿児島 の 6 都市 6 会場

③受講・受験申込 令和5年4月12日（水）～5月15日（月）（ホームページ）

④受講資格

- a. 実務経験5年以上（農業土木分野又は土木系分野（農業用ため池の管理及び保全に資する分野に限る）の事業に関する調査・計画・設計・施工・積算等の技術的な実務経験が通算5年以上）
- b. 次の技術資格保有者
 - ・技術士（農業部門（農業土木、農村環境及び農業農村工学のいずれかに限る）のほか農業用ため池の管理及び保全に資する技術部門・科目に限る）
 - ・農業土木技術管理士
 - ・RCCM（農業土木に限る）
- c. 次の者で技術系（農業土木分野の事業に限る）の職域に所属する期間が通算5年以上
 - ・公務員
 - ・土地連及び土地改良区の役職員
 - ・JABEEプログラム（農業工学関連分野に限る）履修者
- d. 農業用ため池に関する実務経験が通算2年以上

⑤受験資格 講習修了者（前年度及び前々年度の講習会修了者を含む）及びこれと同等の能力と経験を有する者

⑥受講申込者・受講者（受験者）及び合格者数

区分	申込者	受講・受験者	合格者	備考
仙台	30名	29名	26名	
東京	57名	56名	54名	
京都	44名	43名	40名	
岡山	33名	33名	33名	
熊本	123名	120名	114名	
鹿児島	34名	32名	30名	
合計	321名	313名	297名	合格率 94.9%

3. 技術研修事業

(1) 農業土木技術管理士研修会

農業農村整備事業の設計業務に携わる技術者を対象として、調査設計業務の品質確保及び技術の向上のために、農政の動向、最新技術に関する知識を得るための研修会を全国11ヶ所で開催しました。

1) 開催地及び開催日、参加者数

開催地	日程	会場	参加者数	備考
札幌	6月15日(水)	北海道自治労会館	51名	
盛岡	6月23日(金)	マリオス	46名	
仙台	6月30日(金)	宮城自治労会館	43名	
東京	7月20日(木)	A P新橋	17名	
東京 Web	7月20日(木)	A P新橋(オンライン配信)	77名	
名古屋	6月26日(月)	水土里ネット愛知	28名	
岡山	6月7日(水)	岡山商工会議所	23名	
松江	6月9日(金)	水土里ネット島根	13名	
熊本	6月1日(木)	熊本市国際交流会館	50名	
鹿児島	5月30日(火)	かごしま県民交流センター	70名	
那覇	5月19日(金)	水土里ネットおきなわ	24名	
全国計			442名	R4: 478名 (R5はR4比7.5%減)

2) 研修内容及び講師

時間	プログラム	講師
10:00～	受付	
10:45～	オリエンテーション・開会挨拶	
11:00～12:00	第1講義 (資格の活用と技術者倫理)	(公社)土地改良測量設計技術協会の専務理事等
12:00～	昼食	
13:00～14:00	第2講義 (農政・農業農村整備事業の概要編)	農政局・開発局の設計課長または県農林水産部担当課長等
14:00～	休憩	
14:10～15:40	第3講義 (農業農村工学編・基礎編) (※ビデオ撮影を含む)	専門分野の講師による技術的な講義 ・開催地近くの大学等の教授等 ・農村工学研究部門の主任研究員等 ・その他の学識経験者
15:40～	閉会	

(2) 土地改良補償業務研修会

土地改良事業の用地測量、用地調査業務及び用地補償業務に関する知識の習得と土地改良補償業務管理者及び同管理者補の資質の向上を図り、もって用地補償等業務の円滑・的確な遂行と品質の確保に寄与するための研修を全国 8 ヶ所で開催しました。

1) 開催地及び開催日、参加者数

会場	開催日	開催場所	参加者数	備考
札幌	7月4日(火)	北海道建設会館	29	
青森	6月9日(金)	青森県観光物産館アスパム	78	
仙台	6月6日(火)	東京エレクトロンホール宮城	105	
さいたま	6月19日(月)	大宮ソニック市民ホール	126	
京都	6月30日(金)	京都テルサ	52	
岡山	6月27日(火)	岡山商工会議所ビル	40	
熊本	6月13日(火)	熊本城ホール	72	
鹿児島	6月2日(金)	かごしま県民交流センター	42	
合計			544	

前年度合計 527 名

2) 研修内容及び講師

時間割	研修科目等	講師
10:00~10:15	受付	
10:15~10:30	開会挨拶 オリエンテーション	ブロック担当理事
10:30~12:00	① 用地補償の現状と課題について	農林水産省 担当官
12:00~13:00	昼休み	
13:00~14:20	② 用地管理関係質疑応答について 請負業務要領の一部改正について	(公社) 土地改良測量設計技術協会
14:20~14:30	休憩	
14:30~15:40	③ 土地評価について	(公社) 土地改良測量設計技術協会

(3) 農業農村地理情報システム技士研修会 (e ラーニング形式)

農業農村整備事業に携わる技術者を対象に、農業農村地理情報システム (GIS) の最新の技術情報を提供するための研修を Web 上で実施しました。

1) 開催地及び開催期間、参加者数

①開催地 Web 配信

②開催期間 Web 配信期間

令和 5 年 10 月 1 日(日) ~ 令和 6 年 3 月 31 日(日)

③参加者数 申込者数 74 名

2) 研修内容

農業農村地理情報システム関連講座 : 5 講座受講 合計約 420 分程度

(4) 農業用ため池管理保全研修会

農業農村整備事業に携わる技術者を対象に、農業用ため池の管理保全に係る最新の技術情報を提供するための研修をオンラインで実施しました。

1) 開催地及び開催期間、参加者数

①開催地 オンライン・ライブ

②開催日 令和 5 年 12 月 19 日(火)

③参加者数 申込者数 73 名

2) 研修内容

農業用ため池管理保全関連講座 : 6 講座受講 合計約 210 分程度

(5) 農業農村 Web カレッジ研修会 (e ラーニング形式)

技術者の研修会受講機会の増加と技術力向上を目的とした、場所や時間に制約されることなく受講できる Web を利用した e ラーニング形式の技術研修会を開催しました。

1) 開催地及び開催期間、参加者数

①開催地 Web 配信

②開催期間 令和 5 年 4 月 17 日(月) ~ 令和 6 年 3 月 31 日(日)

③参加者数 584 名 (昨年度 604 名)

④受講講座数 4,367 講座 (昨年度 5,318 講座)

2) 研修内容

農業土木技術管理士研修会及び農業農村 Web カレッジ公開講座の専門技術講師の講義内容を農業農村 Web カレッジ講座用に編集し発信している。

①講座数 142 講座

(6) 農業農村 Web カレッジ公開講座

第一回、第二回を次のとおり開催。

- ① 日程 第一回；令和5年5月8日（月）（集合形式）
 第二回；令和5年8月10日（木）（オンライン形式）
- ② 講師 第一回；2名、第二回；2名、学識経験者等による技術的な講義
- ③ 受講者数 第一回；26名、第二回；20名

(7) その他

関東農業土木技術士会と共催で講習会を次のとおり開催。

- ① 日程 令和6年1月30日（集合形式）
- ② 講師 3名、学識経験者等
- ③ 講座内容 農業農村整備事業におけるDXの取組等

4. 受託研究事業

農林水産省の依頼により以下の受託研究業務を行いました。

- (1) 「令和5年度国営事業完了に伴う処理マニュアル案の作成業務」を受託して、マニュアル案作成の検討・整理、課題等の収集整理を全国7農政局より聞き取りを行った上で検討を行い、事業成績書の作成等に際して必要となるマニュアル案の提案を行いました。（用地部）
- (2) 「令和5年度完了図書の作成に係る標準歩掛の検討業務」を受託し、現行25項目ある標準歩掛について、7農政局管内で実際に作業した受注者から出来高歩掛及び作業内容の聞き取り等を行い、現行歩掛との乖離の検証をし標準歩掛(案)及び共通仕様書(案)の提案を行いました。（用地部）
- (3) 「令和5年度自主調査研究（頭首工技術）に係る資料作成支援業務」を受託して、頭首工に係る技術書の改定資料を整理、編集して部会に提出する資料を作成したほか、技術書に収録する点検表等をエクセルにより作表しました。（技術部）

5. 図書刊行事業

技術部において、農業土木技術管理士資格試験の過去の問題を解説することにより受験勉強を通して基礎技術力が備わるように工夫した図書、また、農業用ため池の管理保全に係わる技術者に必要な関係通知等を取りまとめた図書を5月に刊行しました。

農業土木技術者のための技術士第一次試験の手引き（農業部門）及び第二次試験の手引き（農業部門（農業農村工学））を刊行しました。

- (1) 農業土木技術管理士試験問題の解説 令和5年度版
- (2) 農業用ため池関連図書・手引集 令和5年度版
- (3) 農業土木技術者のための技術士第一次試験受験の手引き令和5年度版
- (4) 農業土木技術者のための技術士第二次試験受験の手引き令和5年度版

Ⅲ. 会議の開催

1. 総 会

令和5年度定時総会を、令和5年6月20日(火)AP新橋で開催しました。

(1) 議事

以下の議案が承認されました。

第1号議案 令和4年度事業報告、財務諸表及び財産目録承認の件

第2号議案 理事選任の件

(2) 報告事項

以下の事項が報告されました。

1) 令和5年度事業計画及び収支予算の件

2) 規程等改訂の件

2. 理 事 会

(1) 第1回理事会を、令和5年5月23日(火)AP新橋で開催し、以下の議案が承認されました。

第1号議案 令和4年度事業報告、財務諸表及び財産目録承認の件

第2号議案 理事の辞任に伴う理事候補推薦の件

第3号議案 専門委員会委員承認の件

第4号議案 入会承認の件

第5号議案 令和5年度定時総会招集の件

(2) 第2回理事会を、令和6年3月12日(火)に芝パークホテルで開催し、以下の議案が承認されました。

第1号議案 令和5年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件

第2号議案 入会承認の件

第3号議案 土地改良補償士資格試験事業実施規程改訂の件

第4号議案 農業土木技術管理士資格試験事業実施規程改訂の件

第5号議案 専門委員承認の件

(3) 臨時理事会を、令和5年6月20日(火)AP新橋で開催し、以下の議案が承認されました。

第1号議案 副会長、専務理事選定の件

3. 資格試験・研修推進部会

部会を令和6年3月12日(水)にA P新橋にて開催し、以下の議題が了承されました。

- 1) 令和5年度資格試験の実施結果について
- 2) 令和5年度研修会の実施結果について
- 3) 令和6年度資格試験の実施について
- 4) 令和6年度研修会の実施について
- 5) 令和6年度資格試験のための講習会の開催計画について(各ブロック主催)

4. 農業土木技術管理士運営委員会

農業土木技術管理士運営委員会を3回開催するとともに、同試験委員会を7回、研修委員会を2回開催しました。

5. 土地改良補償業務管理者等運営委員会

土地改良補償業務管理者等運営委員会を3回開催するとともに、同試験委員会を3回開催しました。

6. 土地改良補償士運営委員会

土地改良補償士運営委員会を3回開催するとともに、同試験委員会を3回開催しました。

7. 農業農村地理情報システム技士運営委員会

農業農村地理情報システム技士運営委員会を2回、同講習委員会及び試験委員会を4回開催しました。

8. 農業用ため池管理保全技士運営委員会

農業用ため池管理保全技士運営委員会を7回、同試験委員会を1回開催しました。

IV. その他

1. 災害協定の締結及び運用

- (1) 平成29年度末迄に協会会長は東北農政局長をはじめ全7農政局長と協定を締結して、平成30年度から運用を開始し、今年度も継続している。

能登半島地震災害において、北陸農政局との「災害時の緊急対策業務に関する協定」に基づく調査員の派遣要請があり、関東ブロック会員の11社から39名の方が1月26日～2月10日にわたり調査業務に従事した。

- (2) 補助災に対応するため、令和2年3月31日に協会会長は農林水産省農村振興局長と協定を締結し、令和2年度から運用を開始し、今年度も継続している。

2. 協会創立 50 周年記念行事

協会創立 50 周年を記念し式典等を以下のとおり開催した。

- ① 日時 令和 5 年 11 月 16 日(木) 14 時 30 分～
- ② 場所 芝パークホテル
- ③ 内容 記念式典
記念講演会
記念祝賀会